



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 住友林業株式会社

コード番号 1911 URL <http://sfc.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長

(氏名) 市川 晃

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション室長

(氏名) 大野 裕一郎

TEL 03-3214-2270

四半期報告書提出予定日 平成26年11月11日

配当支払開始予定日

平成26年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	469,570	8.0	12,221	18.4	13,316	22.8	7,278	△34.3
26年3月期第2四半期	434,922	10.9	10,322	50.9	10,840	44.8	11,074	206.9

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 9,788百万円 (△38.3%) 26年3月期第2四半期 15,868百万円 (802.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	41.09	38.74
26年3月期第2四半期	62.51	61.16

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	635,771	236,290	35.4
26年3月期	645,197	226,078	33.9

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 225,289百万円 26年3月期 218,676百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	9.50	—	9.50	19.00
27年3月期	—	9.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	9.50	19.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	990,000	1.8	31,000	△7.2	32,000	△4.7	18,000	△20.1	101.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.4「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	177,410,239 株	26年3月期	177,410,239 株
27年3月期2Q	277,735 株	26年3月期	276,468 株
27年3月期2Q	177,133,294 株	26年3月期2Q	177,135,524 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社が約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P.4「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成26年11月7日(金)に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料につきましては、開催後に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
会計方針の変更	4
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
4. 補足情報	14
(1) 連結損益計算書	14
(2) <住宅事業> 売上高及び受注の内訳	15
(3) 主要関係会社の状況	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期(平成26年4月～9月)のわが国経済は、企業収益や雇用情勢に改善がみられた他、弱い動きながら設備投資が増加傾向で推移する等、緩やかな回復基調となりました。しかしながら、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減や夏場の天候不順による影響もあり、個人消費の回復は鈍く、先行きに不透明さを残しました。また、海外経済は、米国や英国をはじめとする先進国を中心に回復傾向にあるものの、中国や新興国の一部において経済成長の減速がみられました。また、ウクライナや中東、香港情勢等が地政学的リスクとして意識され、全体としては不安定な状況が続きました。

当社グループ事業と関連が深い国内の住宅市場におきましては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響が依然として継続しており、新設住宅着工戸数が前年比減少傾向で推移する等、新築住宅市場を中心に停滞した状況が続きました。

経営成績につきましては、前期までの駆け込み需要による、戸建注文住宅を中心とした期首受注残高の増加を背景に、住宅事業の売上高が増加したことや、海外事業の業績が伸びたことを主な要因として、堅調に推移しました。売上高は4,695億70百万円(前年同期比8.0%増)、営業利益は122億21百万円(同18.4%増)、経常利益は133億16百万円(同22.8%増)、四半期純利益は72億78百万円(同34.3%減)となりました。

なお、四半期純利益が減少したのは、昨年9月に豪州、米国で住宅事業を行うHenleyグループの持分を追加取得し、連結子会社としたことに伴い、特別利益として段階取得に係る差益21億24百万円を前年同期に計上したこと、及び同年9月に日本とニュージーランドとの租税条約が改正され、同国子会社からの配当に係る源泉税が免税となり、過年度に計上した繰延税金負債20億77百万円を取り崩した結果、前年同期の法人税等が減少したこと等によるものです。

事業部門別の概況は、次のとおりです。なお、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

<セグメントの状況>

①木材建材事業

国内の木材・建材流通事業におきましては、新設住宅着工戸数が減少傾向で推移する等、全体的に需要が伸び悩んだために、売上高は前年同期比で減少しました。新築住宅市場が低調に推移する中、今後拡大が予想されるリフォーム需要への対応強化や、海外流通子会社と連携した国産材の輸出に取り組む等、新たな市場開拓に注力しました。

国内の建材製造事業につきましては、前期に発生した、新商品への切り替えに伴うコストアップ等が解消され、収益性が改善したため業績は堅調に推移しました。

海外流通事業につきましては、海外建材製造会社との連携を深め、グループ会社製品の販売に注力しました。

以上の結果、木材建材事業の売上高は2,125億76百万円(前年同期比3.7%減)、経常利益は21億71百万円(同12.6%減)となりました。

②住宅事業

戸建注文住宅事業におきましては、太陽光発電システム及び家庭用燃料電池「エネファーム」等の環境配慮機器の搭載比率が前年同期に比べ上昇したことや、高い耐震性を確保するとともに、上下階の柱位置が異なる間取りを実現できるなど、設計の自由度が高い当社オリジナルの「ビッグフレーム構法」の販売が拡大したこと等から、1棟当たりの完工単価が上昇したうえ、全体の完工引渡棟数も増加したため、売上高が増加しました。

アパート事業につきましては、来年1月の相続税課税強化を控え、土地所有者の資産活用ニーズの高まりに対し、人員増強や戸建注文住宅事業の営業担当者によるアパートの併売を推進する等、営業面を強化しました。さらに、テレビCM等広告宣伝活動も積極的に行い、当社グループの賃貸住宅のブランドである「ForestMaison（フォレストメゾン）」の認知度向上を推進していることもあり、前年同期に比べ売上高が増加しました。

ストック住宅事業におきましては、主力のリフォーム事業において、事業規模の拡大を推し進めてきた効果もあり、売上高は増加しましたが、戸建注文住宅と同様に、消費税率引上げに伴う反動減の影響により受注は伸び悩みました。このような状況の中、最大市場である首都圏を中心に人員を拡充する等営業力の強化を行いました。また、先祖代々住み継がれてきた「旧家」の再生リフォームや、良質な木質空間を提供するマンションリフォームの受注拡大にも取り組みました。

以上の結果、住宅事業の売上高は2,127億82百万円（前年同期比4.1%増）、経常利益は108億48百万円（同7.2%増）となりました。

業績の先行指標となる戸建注文住宅の受注状況につきましては、国内住宅市場低迷の影響により、受注金額、受注棟数とも前年同期比で減少しました。需要が停滞し、競争環境も激しくなる中、他社との差別化を図るため、当社の特色である設計力や技術力を訴求し、難易度の高い特殊物件を担当する設計集団であるデザイン・パートナー・グループ（以下DPG）による設計相談会を開催する等、当社の特色を前面に出した営業活動を積極的に展開しました。なお、DPGが設計を担当したモデルハウスを本年10月に東京・世田谷区にオープンしており、今後、お客様へのアピールを強化していきます。その他、全国の展示場でのイベントを強化する等、集客力の向上にも努めました。

この結果、受注金額は1,436億65百万円（前年同期比35.9%減）となりました。

③海外事業

資源・製造事業につきましては、合板及びパーティクルボードの販売が好調なインドネシアの業績が順調に推移しました。一方、豪州におきましては、同国内での販路拡充が想定通りに進まず、販売数量が伸びなかったため、損益は低迷しました。ニュージーランドについては、急激な為替変動の影響により、収益性が低下し、前年同期実績を下回りました。

住宅・不動産事業におきましては、昨年9月にHenleyグループの持分を追加取得し、連結子会社とした影響で、売上高、利益とも大幅に伸びました。また、米国におきましては、昨年6月に、テキサス州ダラス・フォートワース地区を拠点とするBloomfield Homesグループの持分を取得したことに続き、本年5月に、同じくテキサス州の広域及びアリゾナ州で住宅事業を展開するGehan Homesグループの持分を新たに取得したことも業績向上に寄与しました。豪州におきましては、同国住宅市場が緩やかな回復基調で推移していることを背景に、販売棟数が前年同期比で増加しており、業績は順調に推移しました。

以上の結果、海外事業の売上高は575億76百万円（前年同期比160.6%増）、経常利益は11億0百万円（前年同期経常損失7億65百万円）となりました。

④その他事業

当社グループは、上記事業のほか、バイオマス発電事業、有料老人ホームの運営事業、リース事業、住宅顧客等を対象とする保険代理店業等の各種サービス事業、農園芸用資材の製造・販売事業、グループ内各社を対象とした情報システム開発等を行っています。

その他事業の売上高は79億36百万円（前年同期比1.4%減）、経常利益は5億51百万円（同7.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比94億26百万円減少し、6,357億71百万円となりました。主な要因は、第1四半期連結会計期間より新たに持分を取得したGehan Homesグループを連結の範囲に含めたことや戸建注文住宅事業における工事中物件の増加に伴い、たな卸資産が増加した一方で、完工物件の工事代金支払や社債の償還等により現金及び預金が減少したことによるものです。負債は、前連結会計年度末比196億39百万円減少し、3,994億81百万円となりました。主な要因は、前述の工事代金支払に伴い工事未払金が減少したことや社債の償還によるものです。なお、純資産は2,362億90百万円、自己資本比率は35.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末より393億78百万円減少し、889億65百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により資金は93億30百万円減少しました（前年同期は133億72百万円増加）。これは税金等調整前四半期純利益130億9百万円の計上、売上債権の減少等が資金増加要因となったものの、たな卸資産の増加、仕入債務の減少等の資金減少要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により資金は132億32百万円減少しました（前年同期は154億51百万円減少）。これは主に米国の住宅事業会社の持分取得や定期預金での資金運用によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により資金は166億91百万円減少しました（前年同期は121億85百万円増加）。これは社債の償還、借入金の返済、及び配当金の支払等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年5月8日に発表しました「平成26年3月期 決算短信」に記載の数値から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を見直し、平均残存勤務期間に対応する単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の債券利回りを基礎として決定する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が203百万円増加、退職給付に係る負債が1,393百万円増加し、利益剰余金が574百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	75,694	45,471
受取手形及び売掛金	128,580	120,338
完成工事未収入金	4,341	4,176
有価証券	43,000	41,000
商品及び製品	19,831	19,027
仕掛品	1,215	1,757
原材料及び貯蔵品	5,877	6,450
未成工事支出金	24,433	30,296
販売用不動産	31,514	38,677
仕掛販売用不動産	11,132	30,464
繰延税金資産	8,754	8,373
短期貸付金	33,397	30,718
未収入金	54,254	50,126
その他	5,559	8,012
貸倒引当金	△724	△809
流動資産合計	446,855	434,074
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	59,845	60,512
減価償却累計額	△28,514	△29,372
建物及び構築物(純額)	31,331	31,140
機械装置及び運搬具	71,418	72,151
減価償却累計額	△51,284	△53,008
機械装置及び運搬具(純額)	20,134	19,143
土地	26,665	26,061
リース資産	9,214	9,675
減価償却累計額	△4,350	△4,586
リース資産(純額)	4,864	5,089
建設仮勘定	6,917	7,647
その他	20,826	21,895
減価償却累計額	△7,005	△7,491
その他(純額)	13,821	14,405
有形固定資産合計	103,733	103,485
無形固定資産		
のれん	3,122	6,468
その他	8,570	8,301
無形固定資産合計	11,692	14,769
投資その他の資産		
投資有価証券	65,499	67,172
長期貸付金	649	2,008
退職給付に係る資産	68	271
繰延税金資産	1,797	1,761
その他	16,997	14,889
貸倒引当金	△2,093	△2,659
投資その他の資産合計	82,917	83,443
固定資産合計	198,342	201,697
資産合計	645,197	635,771

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	115,294	107,334
工事未払金	76,136	67,664
短期借入金	26,434	35,029
1年内償還予定の社債	10,000	—
リース債務	1,468	1,778
未払法人税等	8,102	4,350
未成工事受入金	55,120	56,243
賞与引当金	10,360	9,874
役員賞与引当金	120	—
完成工事補償引当金	2,035	2,172
資産除去債務	559	468
その他	20,502	21,309
流動負債合計	326,130	306,220
固定負債		
社債	5,000	5,000
新株予約権付社債	20,000	20,000
長期借入金	26,616	25,116
リース債務	3,458	3,592
繰延税金負債	10,807	10,488
役員退職慰労引当金	64	68
退職給付に係る負債	11,038	12,564
資産除去債務	874	908
その他	15,133	15,525
固定負債合計	92,989	93,260
負債合計	419,120	399,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,672	27,672
資本剰余金	26,872	26,872
利益剰余金	146,654	151,675
自己株式	△272	△274
株主資本合計	200,925	205,945
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,559	15,721
繰延ヘッジ損益	21	218
為替換算調整勘定	3,284	3,518
退職給付に係る調整累計額	△112	△112
その他の包括利益累計額合計	17,751	19,344
少数株主持分	7,401	11,001
純資産合計	226,078	236,290
負債純資産合計	645,197	635,771

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	434,922	469,570
売上原価	365,434	391,759
売上総利益	69,487	77,811
販売費及び一般管理費	59,165	65,590
営業利益	10,322	12,221
営業外収益		
受取利息	238	217
仕入割引	202	187
受取配当金	604	659
持分法による投資利益	—	509
為替差益	107	—
その他	733	729
営業外収益合計	1,885	2,300
営業外費用		
支払利息	569	532
売上割引	356	366
持分法による投資損失	76	—
為替差損	—	92
その他	367	215
営業外費用合計	1,367	1,205
経常利益	10,840	13,316
特別利益		
固定資産売却益	32	17
投資有価証券売却益	26	128
段階取得に係る差益	2,124	—
特別利益合計	2,182	145
特別損失		
固定資産売却損	—	2
固定資産除却損	46	84
減損損失	147	—
投資有価証券売却損	—	3
段階取得に係る差損	—	338
関係会社株式売却損	1	—
その他	—	24
特別損失合計	193	452
税金等調整前四半期純利益	12,828	13,009
法人税、住民税及び事業税	5,206	4,944
法人税等調整額	△3,400	△102
法人税等合計	1,806	4,842
少数株主損益調整前四半期純利益	11,022	8,166
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△51	888
四半期純利益	11,074	7,278

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	11,022	8,166
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,487	1,157
繰延ヘッジ損益	△213	197
為替換算調整勘定	1,948	286
持分法適用会社に対する持分相当額	△377	△18
その他の包括利益合計	4,845	1,622
四半期包括利益	15,868	9,788
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,957	8,871
少数株主に係る四半期包括利益	△90	917

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,828	13,009
減価償却費	4,539	5,326
減損損失	147	—
のれん償却額	163	828
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△43	681
賞与引当金の増減額 (△は減少)	398	△557
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△110	△120
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△22	54
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,422	—
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△60	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	76	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△18	4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	136
受取利息及び受取配当金	△843	△876
支払利息	569	532
持分法による投資損益 (△は益)	76	△509
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△25	△124
段階取得に係る差損益 (△は益)	△2,124	338
固定資産除売却損益 (△は益)	14	70
売上債権の増減額 (△は増加)	208	7,831
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,689	△14,269
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△911	4,131
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,299	△17,392
前受金の増減額 (△は減少)	520	1,158
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	20,423	1,123
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△430	△1,854
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,301	△1,369
その他	777	384
小計	18,440	△1,465
利息及び配当金の受取額	1,149	1,184
利息の支払額	△585	△560
法人税等の支払額	△5,632	△8,489
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,372	△9,330

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,000	△21,084
定期預金の払戻による収入	3,023	17,329
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△858	839
有形固定資産の取得による支出	△3,884	△4,668
有形固定資産の売却による収入	2,016	2,819
無形固定資産の取得による支出	△664	△597
投資有価証券の取得による支出	△7,350	△203
投資有価証券の売却による収入	80	296
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△4	△6,739
長期貸付けによる支出	△3	△1,845
長期貸付金の回収による収入	380	402
その他の支出	△798	△466
その他の収入	611	684
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,451	△13,232
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,100	△1,739
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△900	△1,075
長期借入れによる収入	0	1,537
長期借入金の返済による支出	△3,126	△3,417
社債の償還による支出	—	△10,000
新株予約権付社債の発行による収入	20,000	—
少数株主からの払込みによる収入	—	31
配当金の支払額	△1,683	△1,683
少数株主への配当金の支払額	△5	△344
その他の支出	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,185	△16,691
現金及び現金同等物に係る換算差額	475	△125
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,581	△39,378
現金及び現金同等物の期首残高	75,658	128,343
現金及び現金同等物の四半期末残高	86,239	88,965

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	木材建材 事業	住宅事業	海外事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	211,382	204,286	15,129	430,797	3,768	434,565	357	434,922
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	9,464	179	6,965	16,607	4,285	20,892	△20,892	—
計	220,846	204,465	22,093	447,405	8,052	455,457	△20,535	434,922
セグメント利益 又は損失(△)	2,484	10,117	△765	11,836	513	12,348	△1,509	10,840

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業、保険代理店業及び有料老人ホームの運営事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△1,509百万円には、セグメント間取引消去△79百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益△1,429百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」において、培土製造工場の設備について、減損損失を特別損失に計上しております。

なお、減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては147百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「海外事業」セグメントにおいて、持分法適用の関連会社であったHenleyグループの持分を追加取得し、連結子会社としております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては2,986百万円であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	木材建材 事業	住宅事業	海外事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	201,983	212,576	51,059	465,618	3,522	469,140	431	469,570
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	10,593	206	6,518	17,316	4,414	21,730	△21,730	-
計	212,576	212,782	57,576	482,934	7,936	490,870	△21,299	469,570
セグメント利益 又は損失(△)	2,171	10,848	1,100	14,119	551	14,671	△1,355	13,316

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオマス発電事業、有料老人ホームの運営事業、リース事業、保険代理店業及び農園芸用資材の製造販売事業等を含んでおります。

- セグメント利益又は損失の調整額△1,355百万円には、セグメント間取引消去△91百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益△1,263百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。
- セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「海外事業」セグメントにおいて、Gehan Homesグループの持分を新たに取得し、連結子会社としております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては4,187百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。当該変更による影響は軽微であります。

4. 補足情報

(1) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	H26/3期 2Q		H27/3期 2Q		前年同期差	増減率	H26/3期 通期		H27/3期 通期予想		前年同期差	増減率
木材建材事業	220,846		212,576		△8,271	△3.7%	458,611		420,000		△38,611	△8.4%
住宅事業	204,465		212,782		+8,317	+4.1%	465,368		455,000		△10,368	△2.2%
海外事業	22,093		57,576		+35,483	+160.6%	76,320		136,000		+59,680	+78.2%
その他	8,052		7,936		△117	△1.4%	17,286		15,000		△2,286	△13.2%
調整	△20,535		△21,299		△764	-	△44,617		△36,000		+8,617	-
売上高	434,922		469,570		+34,649	+8.0%	972,968		990,000		+17,032	+1.8%
売上総利益	16.0%	69,487	16.6%	77,811	+8,323	+12.0%	16.5%	160,162	16.9%	167,000	+6,838	+4.3%
販売費及び一般管理費	59,165		65,590		+6,425	+10.9%	126,747		136,000		+9,253	+7.3%
営業利益	2.4%	10,322	2.6%	12,221	+1,898	+18.4%	3.4%	33,415	3.1%	31,000	△2,415	△7.2%
営業外収益	1,885		2,300		+416	+22.1%	3,536		4,000		+464	+13.1%
営業外費用	1,367		1,205		△162	△11.9%	3,384		3,000		△384	△11.3%
営業外損益	517		1,095		+578	+111.8%	152		1,000		+848	+559.0%
木材建材事業	1.1%	2,484	1.0%	2,171	△313	△12.6%	1.1%	4,950	1.0%	4,200	△750	△15.2%
住宅事業	4.9%	10,117	5.1%	10,848	+731	+7.2%	6.9%	32,211	6.0%	27,500	△4,711	△14.6%
海外事業	△3.5%	△765	1.9%	1,100	+1,865	-	△0.2%	△149	2.6%	3,500	+3,649	-
その他	6.4%	513	6.9%	551	+39	+7.6%	4.8%	821	4.7%	700	△121	△14.8%
調整	△1,509		△1,355		+154	-	△4,268		△3,900		+368	-
経常利益	2.5%	10,840	2.8%	13,316	+2,476	+22.8%	3.4%	33,567	3.2%	32,000	△1,567	△4.7%
特別利益	2,182		145		△2,038	△93.4%	2,254		500		△1,754	△77.8%
特別損失	193		452		+258	+133.6%	1,192		500		△692	△58.0%
特別損益	1,989		△307		△2,296	-	1,063		-		△1,063	-
当期純利益	2.5%	11,074	1.5%	7,278	△3,796	△34.3%	2.3%	22,531	1.8%	18,000	△4,531	△20.1%

(2) <住宅事業> 売上高及び受注の内訳

住友林業(株)(1911)平成27年3月期 第2四半期決算短信

(金額：百万円)

第2四半期			H26/3期2Q実績			H27/3期2Q実績			前期比	
			数量	金額	単価	数量	金額	単価	数量	金額
《住友林業 単体》										
受注	請負事業	戸建注文住宅 ※1	5,944棟	224,285	32.5	3,904棟	143,665	32.8	△34.3%	△35.9%
		木造アパート ※1	755戸	10,533	13.1	684戸	9,760	14.3	△9.4%	△7.3%
		その他請負		2,023	-		358	-		△82.3%
売上	請負事業	戸建注文住宅 ※2	4,118棟	141,134	34.3	4,177棟	149,236	35.7	+1.4%	+5.7%
		木造アパート ※2	374戸	4,605	12.3	357戸	4,970	13.9	△4.5%	+7.9%
		その他請負		620	-		945	-		+52.5%
	戸建分譲事業 ※3	106棟	4,527	42.7	88棟	3,321	37.7	△17.0%	△26.6%	
	注文住宅用土地		2,421	-		1,995	-		△17.6%	
	リノベーション事業 ※4		2,181	-		2,859	-		+31.1%	
	その他 ※5		5,314	-		4,039	-		△24.0%	
	計			160,800	-		167,365	-		+4.1%
利益率	売上総利益		25.2%	40,454		24.5%	40,952			
期末受注残	請負事業	注文住宅	10,286棟	359,239	34.9	8,308棟	290,165	34.9	△19.2%	△19.2%
		木造アパート	1,758戸	21,032	12.0	1,720戸	22,267	12.9	△2.2%	+5.9%
		その他請負		2,041	-		1,236	-		△39.4%
《住友林業ホームテック（リフォーム）》										
	受注	請負事業		34,342	-		28,492	-		△17.0%
	完工			25,763	-		27,323	-		+6.1%
	期末受注残			30,007	-		24,265	-		△19.1%

(金額：百万円)

通期			H26/3期通期実績			H27/3期通期予想			前期比	
			数量	金額	単価	数量	金額	単価	数量	金額
《住友林業 単体》										
受注	請負事業	戸建注文住宅 ※1	9,364棟	339,909	32.1	8,500棟	305,500	32.5	△9.2%	△10.1%
		木造アパート ※1	1,140戸	15,502	13.1	1,250戸	16,500	13.2	+9.6%	+6.4%
		その他請負		2,562	-		1,500	-		△41.4%
売上	請負事業	戸建注文住宅 ※2	9,243棟	320,260	34.6	8,700棟	310,000	35.6	△5.9%	△3.2%
		木造アパート ※2	1,124戸	13,130	11.7	1,150戸	14,800	12.9	+2.3%	+12.7%
		その他請負		1,375	-		2,600	-		+89.0%
	戸建分譲事業 ※3	242棟	9,723	40.2	250棟	9,500	38.0	+3.3%	△2.3%	
	注文住宅用土地		5,579	-		5,700	-		+2.2%	
	リノベーション事業 ※4		8,999	-		8,000	-		△11.1%	
	その他 ※5		9,623	-		7,500	-		△22.1%	
	計			368,689	-		358,100	-		△2.9%
利益率	売上総利益		24.7%	91,203		24.4%	87,500			
期末受注残	請負事業	注文住宅	8,581棟	295,736	34.5	8,381棟	291,236	34.7	△2.3%	△1.5%
		木造アパート	1,393戸	17,477	12.5	1,493戸	19,177	12.8	+7.2%	+9.7%
		その他請負		1,824	-		724	-		△60.3%
《住友林業ホームテック（リフォーム）》										
	受注	請負事業		61,004	-		59,000	-		△3.3%
	完工			59,336	-		58,200	-		△1.9%
	期末受注残			23,096	-		23,896	-		+3.5%

※1：戸建注文住宅及び木造アパートの受注単価は、当期受注物件に係る請負契約締結時点の受注金額から算出しており、追加工事等の受注金額は除いております。

※2：戸建注文住宅及び木造アパートの売上数量は引渡棟(戸)数を記載。

※3：戸建分譲事業の売上は土地、建物の合計値。

※4：H26/3期より「不動産開発」を「リノベーション事業」に変更しております。

※5：その他の売上は、インテリア商品・分譲マンションの販売高など。

(3) 主要関係会社の状況

(単位:百万円)

会社名 (本社所在地) (セグメント)	設立時期	資本金	出資比率 ※1	決算期	損益計算書				貸借対照表	
					売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	総資産	純資産
住友林業クレスト(株) (愛知県名古屋) (木材建材事業)	S34/8	800	100.0%	H26/3期2Q	18,817	△15	△63	△79	20,717	1,054
				H26/3期通期	39,932	△767	△856	△1,133	19,897	5
				H27/3期2Q	18,860	295	245	222	19,349	333
				H27/3期通期(予想)	36,000	350	250	225	-	-
住友林業レジデンシャル(株) (東京都新宿区) (住宅事業)	S60/3	150	100.0%	H26/3期2Q	10,169	124	111	67	9,782	2,899
				H26/3期通期	20,402	495	465	275	10,011	3,107
				H27/3期2Q	9,955	292	281	196	9,951	3,304
				H27/3期通期(予想)	20,500	640	620	400	-	-
住友林業ホームエンジニアリング(株) (東京都新宿区) (住宅事業)	H11/12	75	100.0%	H26/3期2Q	41,100	456	480	261	31,952	2,833
				H26/3期通期	88,316	797	907	503	32,172	3,074
				H27/3期2Q	41,173	344	398	215	31,952	3,051
				H27/3期通期(予想)	85,000	600	700	400	-	-
住友林業ホームサービス(株) (東京都新宿区) (住宅事業)	S39/9	400	100.0%	H26/3期2Q	2,872	63	53	32	2,746	△122
				H26/3期通期	5,873	272	253	205	3,304	51
				H27/3期2Q	2,930	101	103	106	2,841	329
				H27/3期通期(予想)	6,200	350	350	220	-	-
住友林業緑化(株) (東京都中野区) (住宅事業)	S52/4	200	100.0%	H26/3期2Q	10,966	106	126	70	8,226	2,775
				H26/3期通期	24,315	357	394	218	10,360	2,922
				H27/3期2Q	13,251	530	541	324	9,726	3,399
				H27/3期通期(予想)	26,500	820	850	550	-	-
住友林業ホームテック(株) (東京都千代田区) (住宅事業)	S63/10	100	100.0%	H26/3期2Q	27,150	1,124	1,262	701	24,530	3,057
				H26/3期通期	62,189	3,854	4,088	2,485	27,686	4,840
				H27/3期2Q	28,785	1,333	1,358	796	23,719	3,041
				H27/3期通期(予想)	61,200	3,200	3,200	2,000	-	-
PT. Kutai Timber Indonesia (Jakarta, Indonesia) (海外事業) ※2	S45/9	27,000 (千US\$)	99.9%	H25/12期2Q	5,791	365	365	274	7,794	2,936
				H25/12期通期	11,872	659	582	431	7,696	3,302
				H26/12期2Q	6,445	513	501	376	7,487	3,547
				H26/12期通期(予想)	12,500	750	700	500	-	-
Alpine MDF Industries Pty Ltd. (Wangaratta, Victoria, Australia) (海外事業) ※3	H6/5	62,474 (千AU\$)	(100.0%)	H25/12期2Q	2,262	74	30	29	3,987	690
				H25/12期通期	4,490	92	6	11	4,060	690
				H26/12期2Q	2,086	△329	△374	△373	4,328	565
				H26/12期通期(予想)	4,500	△400	△480	△480	-	-
Henley Properties Group (Mount Waverley, Victoria, Australia) (海外事業) ※3 ※5	H1/10	42,325 (千AU\$)	(51.0%)	H25/12期2Q	23,334	786	695	432	27,004	11,706
				H25/12期通期	52,633	2,862	2,634	1,833	30,203	12,950
				H26/12期2Q	26,715	1,694	1,560	1,366	33,827	13,794
				H26/12期通期(予想)	64,000	4,600	4,200	2,900	-	-
Nelson Pine Industries Ltd. (Richmond, Nelson, New Zealand) (海外事業) ※4	S59/10	45,500 (千NZ\$)	(100.0%)	H25/12期2Q	6,867	226	237	173	16,657	14,910
				H25/12期通期	14,873	1,212	1,199	865	19,016	16,737
				H26/12期2Q	7,520	73	85	60	19,003	16,972
				H26/12期通期(予想)	13,900	100	100	70	-	-

※1 () 数字は、間接出資割合。

※2、※3、※4 海外関係会社の損益計算書は以下のレートで円換算しております。

※5 Henley Properties Groupは、Henley Arch Unit Trust、Henley USA LLC等9社で構成されております。

	※2 US\$	※3 AU\$	※4 NZ\$
H25/12期2Q	95.46	96.85	79.04
H25/12期通期	97.59	94.32	80.02
H26/12期2Q	102.48	93.74	86.99
H26/12期通期(予想)	103.00	95.00	87.00